



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月27日

上場会社名 トランコム株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 9058 URL http://www.trancom.co.jp/ir/index.html  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 正久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務人事・財務経理担当 (氏名) 岩尾 徹 TEL (052)939-2011  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 平成27年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	114,696	15.3	5,553	11.1	5,470	12.9	2,925	4.8
26年3月期	99,515	12.8	4,999	17.1	4,844	18.1	2,792	19.0

(注) 包括利益 27年3月期 3,085百万円 (8.8%) 26年3月期 2,835百万円 (20.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	301.51	301.06	14.4	15.2	4.8
26年3月期	287.74	—	15.4	14.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 15百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	38,642	21,660	55.9	2,224.94
26年3月期	33,471	19,156	57.2	1,972.81

(参考) 自己資本 27年3月期 21,589百万円 26年3月期 19,143百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,510	△1,836	△755	4,950
26年3月期	4,175	△1,092	△2,526	3,007

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	621	22.2	3.4
27年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	641	21.9	3.1
28年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		22.0	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,570	8.8	2,440	3.9	2,410	4.4	1,000	△26.3	103.06
通期	122,600	6.9	5,830	5.0	5,760	5.3	3,000	2.5	309.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」  
をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	10,324,150株	26年3月期	10,324,150株
27年3月期	620,619株	26年3月期	620,578株
27年3月期	9,703,540株	26年3月期	9,703,629株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託 (J-E S O P)」が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託 (J-E S O P)」が所有する当社株式を控除しております。なお、平成27年3月31日現在において、「株式給付信託 (J-E S O P)」が所有する自己株式は19,500株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標 .....	9
(3) 会社の対処すべき課題 .....	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策、日本銀行の金融緩和策を背景に、企業業績や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、消費税増税や円安による物価上昇の影響による個人消費の停滞、人材不足、人件費の高騰など景気の先行きへの不安材料を抱えた状況が続きました。

物流業界におきましては、消費税増税後の反動減の長期化などにより、上半期においては、国内の総貨物輸送量は減少いたしました。下半期以降は、反動減が一巡しつつあります。加えて、運賃単価の上昇、人件費の値上がり、一層深刻化するドライバー不足への対策など、大変厳しい運営環境となっております。

トランコムグループは、平成25年3月期より“主要事業の徹底強化とOne Stop 3PLの実現に向け経営資源を徹底投入”を基本方針とした3か年計画を推進してまいりました。

3か年の最終年度である平成26年4月より、コア事業の更なる「強み」への集中やそれを活かした新たなサービスの創造に取り組みました。ロジスティクスマネジメント事業におきましては、新規大型案件稼働による安定運営を進めるとともに、既存拠点においては、運賃上昇に伴うコストアップに対し柔軟な対応に取り組みました。物流情報サービス事業におきましては、車両不足への取り組みとして、パートナー企業との連携を一層強化し、加えて、過去から蓄積してきたデータを分析・活用した配車業務の効率化を実現いたしました。インダストリアルサポート事業におきましては、第3の柱とするべく、国内外において請負・派遣の事業基盤の確立に取り組みました。しかしながら、特定のお客様向けに開発した物流業務システム開発において、システム構築力・体制の弱さにより大幅な改修が発生し、課題の残る1年でもありました。

当連結会計年度の売上高は、ロジスティクスマネジメント事業の新規大型案件が寄与したこと、また物流情報サービス事業において、空車情報の確保に注力したことなどで成約件数が増加したことなどにより、前期比15.3%増の1,146億96百万円となりました。

営業利益につきましては、ロジスティクスマネジメント事業において、新規案件の立ち上げ費用や物流業務システム改修における費用の計上などはありましたが、物流情報サービス事業において、売上増に伴う利益の増加に加え、インダストリアルサポート事業での収益管理の徹底により、前期比11.1%増の55億53百万円となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加により、前期比12.9%増の54億70百万円となりました。

当期純利益につきましては、物流業務システム開発において、安定的なサービスを提供するために一部機能を刷新したことにより、対象となった既存の機能の相当額4億99百万円を固定資産廃棄損として特別損失に計上したことなどにより、前期比4.8%増の29億25百万円となりました。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ロジスティクスマネジメント事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	36,240	41,294	5,053	13.9
セグメント利益(営業利益)	2,640	2,646	5	0.2

売上高は、一部の拠点における業務廃止及び消費税増税後の反動減による減収要因はありましたが、平成26年4月に稼働した大型案件が大きく寄与したことにより増収となりました。

営業利益は、前期に運営効率が悪化していた拠点が改善されたことによる増益要因はありましたが、大型案件の立ち上げ費用や物流業務システムの一部改修における費用の計上により、微増益に留まりました。

② 物流情報サービス事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	52,582	61,693	9,111	17.3
セグメント利益(営業利益)	2,118	2,521	403	19.0

全情報センターで、専属車両を増加させるなど空車情報の獲得に加え、過去の情報取得時間や取得内容などを分析できるツールを使用し、収集した空車情報の成約率向上に取り組んだ結果、成約件数が増加しました。加えて、車両不足による需給の逼迫が影響し、上半期において運賃単価が上昇し、増収増益となりました。

③ インダストリアルサポート事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	7,799	8,818	1,018	13.1
セグメント利益(営業利益)	233	334	100	43.0

国内拠点における新規案件の獲得、平成25年2月にグループ化したスマイルスタッフの収益改善に加え、海外拠点において収益力の向上が図られた結果、増収増益となりました。

④ その他

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	4,106	4,258	152	3.7
セグメント利益(営業利益)	208	262	53	25.6

情報システム開発において、主要顧客の在庫管理システム(WMS)受託などにより増収増益となりました。

(注) 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

(次期の見通し)

平成28年3月期のセグメントの業績予想は、次のとおりであります。

① ロジスティクスマネジメント事業

	平成27年3月期	平成28年3月期	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	41,294	43,150	1,855	4.5
セグメント利益(営業利益)	2,646	2,840	193	7.3

現場運営力・改善力の更なる強化により、既存拠点の収益向上及び既存顧客の深耕による新規案件獲得に取り組みます。また事業拡大に向け、マネジメント力の強化及び人材の確保・育成を進めます。

② 物流情報サービス事業

	平成27年3月期	平成28年3月期	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	61,693	66,640	4,946	8.0
セグメント利益(営業利益)	2,521	2,610	88	3.5

パートナー企業へのサービス向上に向け、燃料サービスなどの各種サービスメニューに加え、トラックリースサービスの検討を進めるとともに、荷主企業への、グループで一体での営業を進めることで、貨物情報の確保に取り組みます。加えて、事業領域の拡大に向けて、中ロットやドレージ輸送などを検討、実践していきます。

③ インダストリアルサポート事業

	平成27年3月期	平成28年3月期	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	8,818	9,650	831	9.4
セグメント利益(営業利益)	334	340	5	1.7

派遣・請負ビジネスにおいて事業基盤を確立するため、派遣登録者＝“会員”の増大を図るべく、エントリーセンターの全国展開、会員へのサポートを行うコールセンターの強化を進めます。また、グループシナジーを最大限活かしたサービス・対応力の強化に取り組みます。海外においては、タイを中心としたASEAN地区において事業を推進します。

④ その他

	平成27年3月期	平成28年3月期	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	4,258	4,370	111	2.6
セグメント利益(営業利益)	262	230	△32	△12.3

コア事業が継続的な成長を図る上で、必要なシステム事業基盤の整備を行うとともに、システムの観点から見た全社基盤の標準化・最適化を推進します。

(注) 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

以上により、平成28年3月期の連結業績は、売上高1,226億円(対前期増減率 6.9%)、営業利益58億30百万円(同 5.0%)、経常利益57億60百万円(同 5.3%)、当期純利益30億円(同 2.5%)を計画しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が加入している、愛知県トラック事業厚生年金基金の平成26年2月27日開催の代議員会において、特例解散の方針が決議されております。当決議により、同基金の解散に伴う費用の発生が見込まれますが、当該費用の金額につきましては、現時点で不確定要素が多く残っているため、合理的に算定することは困難であります。

しかし、平成28年3月期の連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)において、同基金の代議員会で特例解散の認可申請が決議され、解散に伴う費用の合理的な金額が算定される予定であります。

そのため、当社としては、現時点で加入者が知りうる情報に基づき、当該費用を概算金額として7億円と見込み、特別損失として連結業績予想に織り込むことといたしました。

なお、当該金額は概算額であるため、合理的、確定的な金額につきましては、算定され次第速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の各残高における、前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

イ. 資産

流動資産は、現金及び預金が19億42百万円、受取手形及び売掛金が31億88百万円それぞれ増加したことなどにより、49億22百万円増加し241億54百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が3億78百万円、無形固定資産が1億61百万円それぞれ減少した一方、投資その他の資産が7億88百万円増加したことにより、2億48百万円増加し144億88百万円となりました。これらにより資産合計は、51億71百万円増加し386億42百万円となりました。

ロ. 負債

流動負債は、買掛金が18億23百万円、未払消費税等が8億96百万円それぞれ増加したことなどにより、29億円増加し143億91百万円となりました。

固定負債は、リース債務が1億66百万円減少したことなどにより、2億33百万円減少し25億91百万円となりました。これらにより負債合計は、26億66百万円増加し169億82百万円となりました。

ハ. 純資産

純資産は、利益剰余金が22億92百万円増加したことなどにより、25億4百万円増加し216億60百万円となり、自己資本比率は55.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億42百万円増加し、49億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益49億29百万円、減価償却費12億31百万円、仕入債務の増加額18億23百万円などの資金の増加と、売上債権の増加額31億88百万円、法人税等の支払額20億82百万円などの資金の減少により、結果として、45億10百万円の収入（前年同期 41億75百万円の収入）となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億81百万円及び無形固定資産の取得による支出8億42百万円などの資金の減少により、結果として、18億36百万円の支出（前年同期 10億92百万円の支出）となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額6億31百万円などの資金の減少により、結果として、7億55百万円の支出（前年同期 25億26百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	53.3	52.3	51.5	57.2	55.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	53.5	53.9	76.4	116.1	132.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	106.3	229.7	69.6	80.6	71.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	27.5	6.3	23.3	26.6	32.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要施策として位置づけており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本方針としております。一方で、将来に亘る財務体質の強化に備え内部留保も勘案しつつ利益配分を行い、内部留保金は事業拡大等に有効に活用する予定であります。

当期の配当につきましては、前期に引き続き増配を実施し、年間の1株当たり配当金を66円（中間配当33円、期末配当33円）を予定しております。

次期の配当につきましても、当期に引き続き増配を実施し、年間の1株当たり配当金を68円（中間配当34円、期末配当34円）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績・株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①コスト上昇によるリスクについて

当社グループは、貨物運送業務を営むうえで事業用車両、燃料などの購入が必要となります。したがって、これらの仕入価格に大幅な上昇などが生じた場合には、貨物運送業務の採算が悪化することになり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②大口取引先との契約リスクについて

当社グループは、取引先との契約において、契約期間は1年ごとの自動更新が多く、契約解消のリスクが1年の更新時ごとに存在しております。また、当社は、取引先の物流機能の一括受託等を主たる事業としているため、大口の取引先が多くなる傾向にあり、取引内容によっては、物流センター、設備機器及び情報システムなどへの多額の設備投資を伴う場合もあります。したがって、予期せぬ事象などによって、契約の更新ができずに契約解消に至った場合や、取引先の業績が急激に悪化した場合などには、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制のリスクについて

当社グループは、貨物利用運送事業法に定める第一種貨物利用運送事業の登録など、物流事業に係わる各種法令に基づく登録・許認可を受け、これら法令の規制を受けております。当該登録や許認可に係わる有効期限の定めはありません。当社グループは、安全対策への更なる強化や環境対策の強化を推進するとともに、コンプライアンス経営に向けて一層注力してまいります。今後、これらに係わる法的規制の新設や改正への対応に際して費用負担を求められる場合があります。また、各種規制に違反した事実が認められた場合には、車両停止や事業の停止、許可の取消処分などの罰則を受ける場合もあります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④重大な事故によるリスクについて

当社グループは、貨物運送業務を営むうえで多くの事業用車両を保有し、多種多様な製品・商品の輸送を行っております。当社グループは、全社一丸となって、輸送の安全確保のために、運行管理の徹底、安全運転の指導、車両事故の撲滅などの安全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故が発生した場合には、社会的信用の低下、取引先からの信頼低下を招くことになり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保及び育成リスクについて

当社グループは、近年の急激な業容の拡大により、管理能力の高い優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。当社グループは、今後とも、新規採用、中途採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、企業内研修制度の整備・充実を図り、次代を担う人材の育成に注力してまいります。しかしながら、人材の確保及び育成が不十分である場合や、人材確保のための人件費増が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績、並びに今後の事業展開のスピードに影響を及ぼす可能性があります。

⑥債権管理のリスクについて

当社グループでは、取引先の事業内容・財政状態・業績等に応じた与信枠を設定し、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生を防止する取り組みを強化・推進しております。しかしながら、取引先の業績が悪化するなど、不測の事態が発生することにより、債権の回収が予定どおり行われない場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。



⑦重大な災害発生によるリスクについて

当社グループは、物流センターを運営し、顧客企業の製品・商品やそれらの管理情報などを取り扱っていることから、災害の未然防止に積極的に努めるとともに、災害発生時における対応方法の整備や、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、火災の発生や地震・風水害などの天災地変によって物流業務が停滞した場合、また、被災による設備の廃棄や復旧などを伴う場合など、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報システム障害によるリスクについて

当社グループは、物流情報サービス事業における「求貨求車」のマッチングシステムをはじめとして、物流センターの運営業務、貨物運送管理業務などを情報システムにて管理しております。これらの情報システムが、災害やコンピューターウイルスなどにより障害を受けた場合又は破壊された場合には、業務に甚大な被害を受ける可能性があります。当社グループは、被害を防止、あるいは最小限に抑えるために、予防対策を構築しておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報漏洩によるリスクについて

当社グループは、物流業務の受託に際して、顧客企業の情報を取り扱っております。このため、コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育等を通じて情報管理の徹底に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招くほか、顧客企業からの損害賠償請求などを受ける可能性があります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

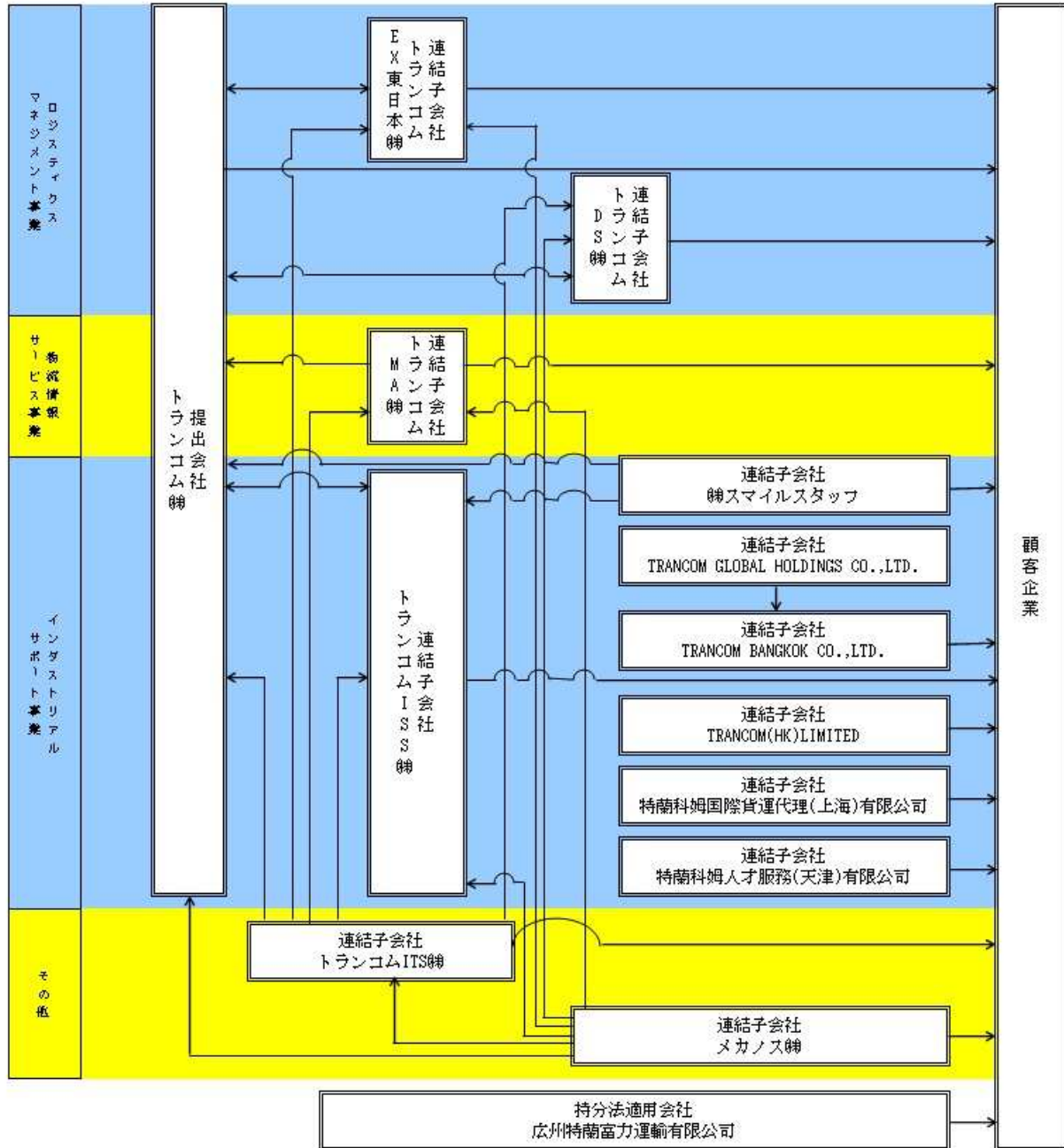
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社12社、非連結子会社1社により構成されております。当社グループは、顧客企業の物流業務全般を一括で請け負い、物流ネットワークの構築、運営等を総合的・包括的に提供することを主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント区分	事業内容	会社名
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託業務	当社
	貨物の配送業務	トランコムDS(株)
	貨物の輸配送業務及び物流センターの運営業務	トランコムEX東日本(株)
物流情報サービス事業	空車情報と貨物情報のマッチング業務	当社
	幹線輸送業務	トランコムMA(株)
インダストリアルサポート事業	生産請負業務	当社
		(株)スマイルスタッフ
		トランコムISS(株)
		TRANCOM BANGKOK CO., LTD.
		特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司
	特蘭科姆人才服務(天津)有限公司	
	労働者派遣業務及び有料職業紹介業務	(株)スマイルスタッフ
	労働者派遣業務	トランコムISS(株)
海外フォローディング業務	TRANCOM (HK) LIMITED	
海外法人の企画・立案業務	TRANCOM GLOBAL HOLDINGS CO., LTD.	
その他	車両の整備及び損害保険の代理店業務	メカノス(株)
	情報システム開発業務	トランコムITS(株)
(持分法適用会社)	普通貨物輸送業務	広州特蘭富力運輸有限公司

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであり、矢印の方向に役務の提供をおこなっております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、目指す企業像を「わたしたちは期待される存在でありたい」と定め、「誠実」「創造」「挑戦」「団結」「感謝」をグループ精神としております。

当社グループは、この目指す企業像及びグループ精神のもと、常に最良のコラボレーター（協働者）として顧客視点で物流システム全体の最適化の実現に努めるとともに、持続的な発展と社会貢献の実現に向けた取り組みをこれまで以上に進めてまいります。

また、株主をはじめとした広範なステークホルダー（利害関係者）に対して、常に正確で必要な情報開示を行うことにより透明性の高い企業経営を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

##### (基本方針)

トランコムグループは、全従業員、パートナー企業の皆様と力を合わせ、お客様のサプライチェーン全体をお客様とともに革新し、継続的な事業成長を図るべく、平成27年4月より新たに5か年の中期経営計画「TRANCOM VISION 2020」を策定しました。

「TRANCOM VISION 2020」では、ALL TRANCOMでグループ一枚岩となって、事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、質の高い機能を持った強い企業グループになることに挑戦し続けます。また、現在の収益性・財務体質の維持継続及び成長投資を行いながら、ROE・ROAの維持継続を図ってまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

トランコムグループは、厳しさを増す経営環境の変化やお客様の多様なニーズなどに対応するため、「TRANCOM VISION 2020」を策定し、企業価値の向上を目指しております。

「TRANCOM VISION 2020」では、トランコムグループ全従業員、パートナー企業の皆様と力を合わせ、お客様のサプライチェーン全体をお客様とともに革新し、コア事業であるロジスティクスマネジメント事業、物流情報サービス事業、インダストリアルサポート事業の継続的な事業成長を図ります。

##### ①人材育成による企業体質の強化

当社グループにおいて、人材は最も重要な資産であり、人材の確保・育成は重要な経営課題であります。自ら変化を先取りし、果敢に挑戦できる次期リーダーの育成に注力するとともに、自身の成長と会社の成長を実感し更に活き活きと働ける人事・処遇制度の改革を行います。また中長期的な視点から見た人的基盤づくりのため、積極的な新卒採用を実施するとともに、即戦力を求めた中途採用により人材基盤の強化を図ります。

##### ②パートナー企業との連携強化

今後更に継続的に事業成長をしていくために、パートナー企業との連携を一層強化し、良きパートナーシップの確立を目指します。お客様のニーズに柔軟かつ的確に対応していくために、パートナー企業との一体となった事業運営を実施するとともに、運営ノウハウ・システム・人材・リースなどの付加価値サービスを提供し、共に成長できる関係を構築します。

##### ③ICTの積極活用

ICTは急速に進歩、変化しています。各事業を推進していくために必要なシステム事業基盤の整備を行うとともに、ICTの観点から標準化や最適化が必要な全社基盤の整備を推進します。

##### ④コア事業の更なる強化と事業領域の拡大、新たな事業への挑戦

競争力の優位性を図るためには、コア事業であるロジスティクスマネジメント事業、物流情報サービス事業、インダストリアルサポート事業の更なる強化を図ります。その上で、事業シナジーを創出し、お客様のサプライチェーンの川上物流へ挑戦します。

##### ⑤海外展開

海外市場においては、タイを中心としたASEAN地区において、インダストリアルサポート事業の事業基盤を確立します。また日本で業容拡大している3PL及び求貨求車をタイ国で挑戦するため、現地企業との協業等も視野に検討を進めます。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,007	4,950
受取手形及び売掛金	15,143	18,331
商品	16	17
仕掛品	1	0
貯蔵品	14	16
前払費用	399	407
繰延税金資産	321	244
その他	333	202
貸倒引当金	△5	△17
流動資産合計	19,231	24,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,064	7,118
減価償却累計額	△3,220	△3,480
建物及び構築物 (純額)	3,843	3,638
機械装置及び運搬具	2,842	3,128
減価償却累計額	△2,071	△2,335
機械装置及び運搬具 (純額)	771	792
土地	2,767	2,701
リース資産	2,584	2,491
減価償却累計額	△863	△979
リース資産 (純額)	1,720	1,511
その他	657	803
減価償却累計額	△434	△501
その他 (純額)	222	301
有形固定資産合計	9,324	8,946
無形固定資産		
のれん	765	555
リース資産	11	6
ソフトウェア	1,471	1,691
ソフトウェア仮勘定	272	108
その他	185	180
無形固定資産合計	2,704	2,543
投資その他の資産		
投資有価証券	457	1,146
繰延税金資産	298	398
差入保証金	1,302	1,304
その他	225	186
貸倒引当金	△72	△37
投資その他の資産合計	2,210	2,998
固定資産合計	14,239	14,488
資産合計	33,471	38,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,549	8,372
短期借入金	1,346	1,417
リース債務	244	229
未払金	250	220
未払費用	1,098	1,227
未払法人税等	1,016	985
未払消費税等	199	1,096
賞与引当金	433	457
役員賞与引当金	34	35
その他	317	349
流動負債合計	11,490	14,391
固定負債		
長期借入金	17	—
リース債務	1,756	1,589
再評価に係る繰延税金負債	13	12
株式給付引当金	80	63
退職給付に係る負債	137	129
資産除去債務	399	408
長期未払金	106	86
その他	313	302
固定負債合計	2,824	2,591
負債合計	14,315	16,982
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	17,694	19,986
自己株式	△972	△973
株主資本合計	19,031	21,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	87
土地再評価差額金	24	25
為替換算調整勘定	27	120
退職給付に係る調整累計額	36	31
その他の包括利益累計額合計	111	265
新株予約権	—	61
少数株主持分	12	9
純資産合計	19,156	21,660
負債純資産合計	33,471	38,642

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	99,515	114,696
売上原価	92,294	106,992
売上総利益	7,220	7,703
販売費及び一般管理費	2,221	2,150
営業利益	4,999	5,553
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	12
助成金収入	11	12
持分法による投資利益	—	15
その他	49	37
営業外収益合計	69	79
営業外費用		
支払利息	156	137
その他	67	25
営業外費用合計	224	163
経常利益	4,844	5,470
特別利益		
固定資産売却益	69	9
その他	0	12
特別利益合計	69	21
特別損失		
固定資産売却損	3	22
固定資産廃棄損	37	518
投資有価証券売却損	30	0
投資有価証券評価損	39	20
その他	3	1
特別損失合計	115	562
税金等調整前当期純利益	4,798	4,929
法人税、住民税及び事業税	2,048	2,048
法人税等調整額	△42	△48
法人税等合計	2,006	2,000
少数株主損益調整前当期純利益	2,792	2,929
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	3
当期純利益	2,792	2,925
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	3
少数株主損益調整前当期純利益	2,792	2,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	64
土地再評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	30	95
退職給付に係る調整額	—	△4
その他の包括利益合計	43	155
包括利益	2,835	3,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,832	3,079
少数株主に係る包括利益	2	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,230	15,851	△972	17,189
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080	1,230	15,851	△972	17,189
当期変動額					
剰余金の配当			△893		△893
当期純利益			2,792		2,792
連結範囲の変動			△58		△58
連結子会社の決算期変更に伴う増減			2		2
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,842	△0	1,842
当期末残高	1,080	1,230	17,694	△972	19,031

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10	24	△0	—	34	—	9	17,233
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10	24	△0	—	34	—	9	17,233
当期変動額								
剰余金の配当								△893
当期純利益								2,792
連結範囲の変動								△58
連結子会社の決算期変更に伴う増減								2
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	—	27	36	77	—	2	80
当期変動額合計	13	—	27	36	77	—	2	1,922
当期末残高	23	24	27	36	111	—	12	19,156

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,230	17,694	△972	19,031
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080	1,230	17,692	△972	19,030
当期変動額					
剰余金の配当			△631		△631
当期純利益			2,925		2,925
連結範囲の変動					—
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,294	△0	2,293
当期末残高	1,080	1,230	19,986	△973	21,323

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23	24	27	36	111	—	12	19,156
会計方針の変更による累積的影響額								△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	23	24	27	36	111	—	12	19,154
当期変動額								
剰余金の配当								△631
当期純利益								2,925
連結範囲の変動								—
連結子会社の決算期変更に伴う増減								—
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	1	93	△4	154	61	△3	212
当期変動額合計	64	1	93	△4	154	61	△3	2,505
当期末残高	87	25	120	31	265	61	9	21,660



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,798	4,929
減価償却費	1,074	1,231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△208	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	193	△17
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	41	△17
受取利息及び受取配当金	△9	△13
持分法による投資損益 (△は益)	—	△15
為替差損益 (△は益)	△3	△11
支払利息	156	137
固定資産売却損益 (△は益)	△65	12
固定資産廃棄損	37	518
投資有価証券売却損益 (△は益)	30	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	20
売上債権の増減額 (△は増加)	260	△3,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	355	1,823
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△255	896
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	10	3
その他	△7	420
小計	6,437	6,716
利息及び配当金の受取額	9	13
利息の支払額	△155	△137
法人税等の支払額	△2,114	△2,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,175	4,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	225	—
有形固定資産の取得による支出	△538	△681
有形固定資産の売却による収入	42	286
無形固定資産の取得による支出	△624	△842
投資有価証券の取得による支出	△88	△64
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	△22	△478
貸付けによる支出	△25	△106
貸付金の回収による収入	22	55
その他	△82	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	△1,836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,135	300
長期借入金の返済による支出	△260	△246
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△893	△631
リース債務の返済による支出	△237	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,526	△755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	581	1,942
現金及び現金同等物の期首残高	2,408	3,007
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,007	4,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更が、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、同第20項に掲げられた取扱いに従い、従来採用していた方法を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点のサービス内容によってビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「ロジスティクスマネジメント事業」、「物流情報サービス事業」及び「インダストリアルサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ロジスティクスマネジメント事業」は顧客企業の物流機能の一括受託業務及び物流センターの運営業務を行っております。「物流情報サービス事業」は、空車情報と貨物情報のマッチング(求貨求車)業務及び幹線輸送業務を行っております。「インダストリアルサポート事業」は生産請負業務及び労働者派遣業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,221	52,453	7,579	96,254	3,261	99,515	—	99,515
セグメント間の内部売上高又 は振替高	18	128	220	368	845	1,213	△1,213	—
計	36,240	52,582	7,799	96,622	4,106	100,728	△1,213	99,515
セグメント利益	2,640	2,118	233	4,992	208	5,201	△202	4,999
セグメント資産	18,316	9,149	2,610	30,076	1,579	31,655	1,815	33,471
その他の項目								
減価償却費	845	90	24	960	42	1,002	71	1,074
のれんの償却額	—	—	—	—	68	68	185	253
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,104	133	8	1,246	39	1,286	32	1,318

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△202百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、のれんの償却額△185百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額1,815百万円には、セグメント間取引消去△669百万円、全社資産2,485百万円が含まれております。

5. 全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産であります。

6. 当連結会計年度において、(株)スマイルスタッフ(インダストリアルサポート事業)は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの12ヶ月間の損益を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金の増減額として調整しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,286	61,586	8,534	111,407	3,288	114,696	—	114,696
セグメント間の内部売上高又 は振替高	8	106	283	398	969	1,368	△1,368	—
計	41,294	61,693	8,818	111,805	4,258	116,064	△1,368	114,696
セグメント利益	2,646	2,521	334	5,501	262	5,763	△210	5,553
セグメント資産	19,917	12,330	2,461	34,709	1,640	36,349	2,293	38,642
その他の項目								
減価償却費	988	127	15	1,132	38	1,170	60	1,231
のれんの償却額	—	—	—	—	24	24	185	209
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,311	195	19	1,526	23	1,549	30	1,579

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△210百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、のれんの償却額△185百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額2,293百万円には、セグメント間取引消去△822百万円、全社資産3,115百万円が含まれております。
5. 全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,972.81円	2,224.94円
1株当たり当期純利益金額	287.74円	301.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	301.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,792	2,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,792	2,925
期中平均株式数(株)	9,703,629	9,703,540
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	14,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年12月25日開催の取締役会において「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入いたしました。当制度の導入に伴い、普通株式の期中平均株式数の算出に当たっては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式(前連結会計年度13,274株、当連結会計年度15,259株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年6月18日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 沼田 雅和